

適時開示情報

個別財務諸表の概要

に掲載済み

平成16年 9月期

平成16年11月8日

上場会社名 株式会社フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 岳史

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ戦略本部長

氏名 久保 裕

TEL(03)3780 - 9507

決算取締役会開催日 平成16年11月8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年12月22日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年 9月期の業績 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月期	28,672	28.6	2,195	36.5	2,241	25.7
15年 9月期	22,302	50.5	1,608	54.6	1,783	55.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年 9月期	1,309	43.2	4,854	49	4,832	66	14.2	16.4	7.8			
15年 9月期	914	271.9	20,928	55	20,733	62	11.9	14.8	8.0			

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月期 269,796株 15年 9月期 43,715株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭				
16年 9月期	2,000	00	1,000 00	408	41.2	4.1
15年 9月期	5,000	00	1,000 00	219	23.9	2.7

(注) 16年 9月期期末配当金の内訳 記念配当 500円 00銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 9月期	15,024		10,067		67.0	36,835	35	
15年 9月期	12,368		8,325		67.3	189,510	38	

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月期 273,312株 15年 9月期 43,929株

2. 期末自己株式数 16年 9月期 2,652株 15年 9月期 900株

2. 17年 9月期の業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益率	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭		円
中間期	18,240	1,350	810	1,000	00		
通期	38,850	3,110	1,850			1,000	00
						2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,768円 82銭

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第12期 (平成16年9月30日)		第11期 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,870,629		3,264,966
2 受取手形			20,997		9,489
3 売掛金	2		3,733,537		2,828,503
4 有価証券			500,048		801,233
5 貯蔵品			33,780		23,765
6 前払費用			157,597		115,084
7 繰延税金資産			149,079		134,406
8 株主、役員又は 従業員に対する短期債権			4,646		4,532
9 関係会社短期貸付金			1,502,500		450,000
10 未収入金			46,861		7,201
11 その他			16,250		31,968
貸倒引当金			53,370		51,222
流動資産合計			8,982,558	59.8	7,619,926
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	485,499		552,195	
減価償却累計額		139,389	346,109	123,227	428,967
(2) 車両運搬具		31,632		16,563	
減価償却累計額		10,256	21,375	7,368	9,195
(3) 工具器具備品		613,664		325,031	
減価償却累計額		275,145	338,518	180,786	144,244
(4) 土地	1		606,469		606,469
(5) 建設仮勘定					9,720
有形固定資産合計			1,312,473	8.7	1,198,597
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			24,880		24,808
(2) ソフトウェア			959,516		852,738
無形固定資産合計			984,396	6.6	877,547
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3		894,264		595,694
(2) 関係会社株式			1,034,305		528,206
(3) 出資金			89,675		190,409
(4) 破産更生債権等			12,887		28,719
(5) 株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金			1,545		2,354
(6) 長期前払費用			60,357		57,308
(7) 繰延税金資産					65,463
(8) 差入保証金			592,697		442,176
(9) 保険積立金			1,057,928		787,939
(10) 会員権			5,500		5,500
(11) その他			11,882		
貸倒引当金			15,987		30,869
投資その他の資産合計			3,745,057	24.9	2,672,902
固定資産合計			6,041,927	40.2	4,749,046
繰延資産					
1 社債発行差金					16
繰延資産合計					16
資産合計			15,024,485	100.0	12,368,989

区分	注記 番号	第12期 (平成16年9月30日)		第11期 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	72,151		34,924	
2	1	1,900,000		900,000	
3	1	75,568		85,558	
4		651,117		649,670	
5		367,175		258,030	
6		446,000		674,052	
7		476,946		481,199	
8		16,429		3,729	
9		105,392		151,815	
10		20,350		12,869	
11		214,496		161,123	
12				3,510	
13		1,215		14,856	
流動負債合計		4,346,844	28.9	3,431,340	27.7
固定負債					
1	1	247,768		323,336	
2				27,482	
3		120,462		91,360	
4		73,628			
5		146,987		144,217	
6		21,250		26,250	
固定負債合計		610,096	4.1	612,646	5.0
負債合計		4,956,940	33.0	4,043,987	32.7
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	4	2,704,765	23.1	2,514,473	26.6
資本剰余金合計		2,704,765	18.0	2,514,473	20.3
利益剰余金					
1		13,020		13,020	
2					
(1) 別途積立金		500,000		500,000	
任意積立金合計		500,000		500,000	
3		3,356,411		2,357,684	
利益剰余金合計		3,869,431	25.8	2,870,704	23.2
其他有価証券評価差額金		219,460	1.4	31,440	0.3
自己株式					
	5	190,211	1.3	380,966	3.1
資本合計		10,067,545	67.0	8,325,001	67.3
負債・資本合計		15,024,485	100.0	12,368,989	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			28,672,262	100.0	22,302,927	100.0	
売上原価			19,618,728	68.4	15,031,613	67.4	
売上総利益			9,053,533	31.6	7,271,314	32.6	
販売費及び一般管理費	1		6,857,844	23.9	5,663,294	25.4	
営業利益			2,195,689	7.7	1,608,019	7.2	
営業外収益							
1 受取利息		15,165			51,209		
2 有価証券利息		4,980			1,459		
3 受取配当金		14,234			145		
4 匿名組合投資利益		40,166			57,746		
5 家賃収入	2	166,081			127,083		
6 商標権使用料					30,000		
7 その他		76,549	317,177	1.1	43,218	310,861	1.4
営業外費用							
1 支払利息		28,725			48,089		
2 ソフトウェア償却費		6,891			10,000		
3 家賃原価		155,788					
4 上場関連費用		16,999			31,542		
5 貸倒引当金繰入額		4,053					
6 その他		59,121	271,579	1.0	45,992	135,625	0.6
経常利益			2,241,287	7.8		1,783,256	8.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	16			109,486		
2 投資有価証券売却益		29,161			30,686		
3 貸倒引当金戻入益		3,880			10,645		
4 保険解約返戻金			33,058	0.1	5,794	156,613	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	4	2,878			3,761		
2 投資有価証券売却損		314			3,318		
3 投資有価証券評価損		11,109			50,230		
4 解約違約金	5	18,000			16,001		
5 保険解約損		6,277					
6 本社移転費用	6		38,579	0.1	57,957	131,268	0.6
税引前当期純利益			2,235,766	7.8		1,808,600	8.1
法人税、住民税 及び事業税		930,846			969,303		
法人税等調整額		4,805	926,041	3.2	75,595	893,708	4.0
当期純利益			1,309,725	4.6		914,891	4.1
前期繰越利益			2,181,968			1,242,224	
自己株式処分差損						46,938	
分割による未処分利益						291,280	
受入額							
中間配当額			135,282			43,774	
当期末処分利益			3,356,411			2,357,684	

利益処分計算書

区分	第12期 株主総会承認予定日 (平成16年12月22日)		第11期 株主総会承認日 (平成15年12月19日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		3,356,411		2,357,684
利益処分額				
1 配当金	273,312	273,312	175,716	175,716
次期繰越利益		3,083,099		2,181,968

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>なお、複合金融商品については、組込みデリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1) 貯蔵品 同左												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	建物	3～56年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2～56年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～19年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	2～56年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～19年
建物	3～56年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	3～15年													
建物	2～56年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	3～19年													
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(2) 社債発行差金 商法の規定に基づく償還期間で均等償却</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p>												

項目	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

項目	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
商標権使用料	前期において営業外収益に区分掲記しておりました「商標権使用料」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更致しました。 なお、当期における「商標権使用料」は、6,628千円であります。	
家賃原価	前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「家賃原価」は営業外費用の100分の10を越えたため、当期より区分掲記して表示することに変更致しました。 なお、前期における「家賃原価」は、5,034千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成16年9月30日)	第11期 (平成15年9月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">232,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,244千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">323,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内 返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,568)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,336千円</td> </tr> </table>	建物	232,775千円	土地	606,469	合計	839,244千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	323,336	(うち1年以内 返済予定長期借入金	75,568)	合計	1,323,336千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,560千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内 返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,558)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908,894千円</td> </tr> </table>	建物	243,091千円	土地	606,469	合計	849,560千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	408,894	(うち1年以内 返済予定長期借入金	85,558)	合計	908,894千円
建物	232,775千円																												
土地	606,469																												
合計	839,244千円																												
短期借入金	1,000,000千円																												
長期借入金	323,336																												
(うち1年以内 返済予定長期借入金	75,568)																												
合計	1,323,336千円																												
建物	243,091千円																												
土地	606,469																												
合計	849,560千円																												
短期借入金	500,000千円																												
長期借入金	408,894																												
(うち1年以内 返済予定長期借入金	85,558)																												
合計	908,894千円																												
<p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,430</td> </tr> </table>	売掛金	28,563千円	買掛金	39,430	<p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">67,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,081</td> </tr> </table>	売掛金	67,816千円	買掛金	19,081																				
売掛金	28,563千円																												
買掛金	39,430																												
売掛金	67,816千円																												
買掛金	19,081																												
<p>3 平成16年10月1日設立の㈱フルキャストファイナンスに対する新株払込金10,000千円が含まれております。</p>	<p>3</p>																												
<p>4 授權株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">537,900株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">275,964株</td> </tr> </table>	普通株式	537,900株	普通株式	275,964株	<p>4 授權株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">178,400株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,829株</td> </tr> </table>	普通株式	178,400株	普通株式	44,829株																				
普通株式	537,900株																												
普通株式	275,964株																												
普通株式	178,400株																												
普通株式	44,829株																												
<p>5 会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,652株</td> </tr> </table>	普通株式	2,652株	<p>5 会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">900株</td> </tr> </table>	普通株式	900株																								
普通株式	2,652株																												
普通株式	900株																												
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は219,460千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は31,440千円であります。</p>																												
<p>7</p>	<p>7 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱フルキャスト オフィスサポート 16,660千円 ㈱フルキャスト テクノロジー 63,336千円</p>																												
<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,500,000千円	借入実行額	1,800,000	差引額	4,700,000千円	<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,250,000千円	借入実行額	800,000	差引額	2,450,000千円																
当座貸越極度額の総額	6,500,000千円																												
借入実行額	1,800,000																												
差引額	4,700,000千円																												
当座貸越極度額の総額	3,250,000千円																												
借入実行額	800,000																												
差引額	2,450,000千円																												

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,550,667千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,650,344</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">247,690</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">214,496</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102,162</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">391,844</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">114,032</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">167,874</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">583,235</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">267,441</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">339,160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,774</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">147,409千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,084</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,878千円</td></tr> </table> <p>5 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。</p> <p>6</p>	給料及び賞与	1,550,667千円	雑給	1,650,344	法定福利費	247,690	賞与引当金繰入額	214,496	退職給付費用	102,162	通信費	391,844	広告宣伝費	114,032	旅費交通費	167,874	地代家賃	583,235	減価償却費	267,441	求人費	339,160	貸倒引当金繰入額	24,774	家賃収入	147,409千円	工具器具備品	16千円	建物	370千円	車両運搬具	423	工具器具備品	2,084	合計	2,878千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,285,167千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,288,803</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">228,667</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161,123</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127,674</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">291,223</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">190,946</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">131,805</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">419,544</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">245,955</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">242,368</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,204</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">60,015千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">105,786</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">109,486千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,761千円</td></tr> </table> <p>5 解約違約金は借入契約期間満了前に一括返済したことによる違約金であります。</p> <p>6 本社移転費用については、現状回復費用、移転作業費用及び固定資産除却損等であります。 なお、本社移転費用に含めて表示しております固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,303千円</td></tr> </table>	給料及び賞与	1,285,167千円	雑給	1,288,803	法定福利費	228,667	賞与引当金繰入額	161,123	退職給付費用	127,674	通信費	291,223	広告宣伝費	190,946	旅費交通費	131,805	地代家賃	419,544	減価償却費	245,955	求人費	242,368	貸倒引当金繰入額	30,204	家賃収入	60,015千円	車両運搬具	666千円	工具器具備品	3,033	土地	105,786	合計	109,486千円	工具器具備品	3,761千円	建物	18,303千円
給料及び賞与	1,550,667千円																																																																										
雑給	1,650,344																																																																										
法定福利費	247,690																																																																										
賞与引当金繰入額	214,496																																																																										
退職給付費用	102,162																																																																										
通信費	391,844																																																																										
広告宣伝費	114,032																																																																										
旅費交通費	167,874																																																																										
地代家賃	583,235																																																																										
減価償却費	267,441																																																																										
求人費	339,160																																																																										
貸倒引当金繰入額	24,774																																																																										
家賃収入	147,409千円																																																																										
工具器具備品	16千円																																																																										
建物	370千円																																																																										
車両運搬具	423																																																																										
工具器具備品	2,084																																																																										
合計	2,878千円																																																																										
給料及び賞与	1,285,167千円																																																																										
雑給	1,288,803																																																																										
法定福利費	228,667																																																																										
賞与引当金繰入額	161,123																																																																										
退職給付費用	127,674																																																																										
通信費	291,223																																																																										
広告宣伝費	190,946																																																																										
旅費交通費	131,805																																																																										
地代家賃	419,544																																																																										
減価償却費	245,955																																																																										
求人費	242,368																																																																										
貸倒引当金繰入額	30,204																																																																										
家賃収入	60,015千円																																																																										
車両運搬具	666千円																																																																										
工具器具備品	3,033																																																																										
土地	105,786																																																																										
合計	109,486千円																																																																										
工具器具備品	3,761千円																																																																										
建物	18,303千円																																																																										

(税効果会計関係)

第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">8,958千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,581</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,301</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,233</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">92,502</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,886</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,886</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,249</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">318,577</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92,052</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">226,075</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">150,624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">75,450千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入となる費用項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金及び貸倒損失	8,958千円	退職給付引当金	53,581	賞与引当金	87,301	減価償却費超過額	4,233	投資有価証券評価損	92,502	未払事業税	39,886	未払社会保険料	10,886	その他	21,249	繰延税金資産小計	318,577	評価性引当額	92,052	繰延税金資産合計	226,075	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	150,624千円	繰延税金負債小計	150,624	繰延税金資産の純額	75,450千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		損金不算入となる費用項目	0.2	住民税均等割	3.2	法人税額の特別控除額	1.0	評価性引当額	3.0	その他	0.0	税効果適用後の法人税等の負担率	41.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">16,067千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,959</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,824</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,584</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156,239</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,985</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">376,259</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">221,270</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">21,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">199,869千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>損金不算入となる費用項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4%</td></tr> </table> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成15年法律第9号により、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（42.0%）、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.5%）となっております。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,423千円減少し、法人税等調整額が3,216千円、その他有価証券評価差額金が792千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金及び貸倒損失	16,067千円	退職給付引当金	55,959	賞与引当金	57,824	減価償却費超過額	4,584	投資有価証券評価損	156,239	未払事業税	54,600	その他	30,985	繰延税金資産小計	376,259	評価性引当額	154,989	繰延税金資産合計	221,270	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21,400千円	繰延税金負債小計	21,400	繰延税金資産の純額	199,869千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	3.7	損金不算入となる費用項目	0.3	住民税均等割	2.5	法人税額の特別控除額	0.4	評価性引当額	1.0	その他	0.3	税効果適用後の法人税等の負担率	49.4%
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金及び貸倒損失	8,958千円																																																																																																
退職給付引当金	53,581																																																																																																
賞与引当金	87,301																																																																																																
減価償却費超過額	4,233																																																																																																
投資有価証券評価損	92,502																																																																																																
未払事業税	39,886																																																																																																
未払社会保険料	10,886																																																																																																
その他	21,249																																																																																																
繰延税金資産小計	318,577																																																																																																
評価性引当額	92,052																																																																																																
繰延税金資産合計	226,075																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	150,624千円																																																																																																
繰延税金負債小計	150,624																																																																																																
繰延税金資産の純額	75,450千円																																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
損金不算入となる費用項目	0.2																																																																																																
住民税均等割	3.2																																																																																																
法人税額の特別控除額	1.0																																																																																																
評価性引当額	3.0																																																																																																
その他	0.0																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金及び貸倒損失	16,067千円																																																																																																
退職給付引当金	55,959																																																																																																
賞与引当金	57,824																																																																																																
減価償却費超過額	4,584																																																																																																
投資有価証券評価損	156,239																																																																																																
未払事業税	54,600																																																																																																
その他	30,985																																																																																																
繰延税金資産小計	376,259																																																																																																
評価性引当額	154,989																																																																																																
繰延税金資産合計	221,270																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	21,400千円																																																																																																
繰延税金負債小計	21,400																																																																																																
繰延税金資産の純額	199,869千円																																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
留保金課税	3.7																																																																																																
損金不算入となる費用項目	0.3																																																																																																
住民税均等割	2.5																																																																																																
法人税額の特別控除額	0.4																																																																																																
評価性引当額	1.0																																																																																																
その他	0.3																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																																																

(1 株当たり情報)

第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	36,835円35銭	1株当たり純資産額	189,510円38銭
1株当たり当期純利益	4,854円49銭	1株当たり当期純利益	20,928円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,832円66銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20,733円62銭

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,309,725	914,891
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,309,725	914,891
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	269,796	43,715
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	1,218	411
普通株式増加数	1,218	411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 当期において、平成15年11月20日をもって普通株式1株を3株に株式分割(発行株式数89,658株)し、平成16年5月20日をもって普通株式1株を2株に株式分割(発行株式数137,982株)しております。

なお、当期の1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	31,585円06銭
1株当たり当期純利益	3,488円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,455円60銭

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																
	<p>1 株式の分割</p> <p>平成15年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成15年11月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 89,658株</p> <p>分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第11期</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1株当たり純資産額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">63,170円12銭</td> <td style="width: 50%;">1株当たり純資産額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">54,200円77銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,976円18銭</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,868円49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,911円20銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,847円57銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 新株予約権について</p> <p>当社は、平成14年12月20日に開催いたしました第10期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして当社普通株式1,200株を上限とする新株予約権を発行することを決議いたしました。当該決議に基づくストックオプションの新株予約権の発行を行わないことを、平成15年11月20日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>また、当社は、平成15年11月20日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成15年12月19日開催の定時株主総会において、承認されております。</p>	第11期		第10期		1株当たり純資産額	63,170円12銭	1株当たり純資産額	54,200円77銭	1株当たり当期純利益	6,976円18銭	1株当たり当期純利益	1,868円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,911円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,847円57銭
第11期		第10期															
1株当たり純資産額	63,170円12銭	1株当たり純資産額	54,200円77銭														
1株当たり当期純利益	6,976円18銭	1株当たり当期純利益	1,868円49銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,911円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,847円57銭														

第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の数 2,000株(上限)</p> <p>(3) 新株予約権の総数 2,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(5) 1株当たりの払込金額 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。 その他の条件は、第11期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>